

1988年のアジア

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1989年版
ページ	[2]-22
発行年	1989
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002072

1988年のアジア

編集委員会

I ゴルバチョフ主導の緊張緩和

1988年に世界の緊張緩和は大きく前進した。米ソ間では5月、4度目の首脳会議がモスクワで開催された。この会議では前年12月に調印したINF全廃条約の批准書が交換され、同条約は正式に発効した。また戦略核半減条約、基地問題などでさらに交渉を続けることで合意した。年末の5度目の首脳会議では、こうした基調を次期米政権へ引き継ぐことが確認された。

このような米ソの緊張緩和を背景として世界の主要な地域紛争、すなわちアフガニスタン問題、イラン・イラク戦争、カンボジア紛争、アンゴラ内戦などが次々と解決に向かうか、その方向への動きを示した。東西ヨーロッパの関係も5月、ECとコメコンとが公式に関係を樹立、かつてない安定期に入った。

アジアに限って見れば、上記のようにアフガニスタン、カンボジア両紛争が解決の方向に向かったほか、オリンピックで世界の注目を集めた朝鮮半島でも、南北交流の動きが年後半になってにわかには具体化し始めた。また中印首脳会議、ソ連・東欧と韓国の交流、タイのインドシナへの接近など冷戦時代には考えも及ばないような外交的できごとが次々と起こり、各地域で緊張緩和の方向に連鎖反応が生まれた。

このように世界的な規模での緊張緩和を主導したのは、ソ連のゴルバチョフ政権である。周知のようにゴルバチョフ政権は不振の国内経済を建て直すため、対外的にいわゆる「新思考」外交を展開している。1988年にはこの路線にもとづく国際秩序再編成のため、外交交渉では譲歩を重ね（日本との領土問題を例外として）、当面の最大の目標である対中関係の改善に積極的に動いた。またゴルバチョフは9月、シベリアのクラスノヤルスクで

アジア・太平洋における緊張緩和について、ウラジオストク演説（86年7月）に続き再度一連の提案を行ない、新たな外交攻勢に出たのである。

一方、1988年に大統領選挙を迎えたアメリカは、こうしたソ連の攻勢を静観し、特に新しい外交政策を展開する準備はなかった。アメリカとアジア諸国との関係では、87年頃より顕在化した経済摩擦が最大の外交問題に発展した。

1. 地域紛争解決への動き

(1) 1988年の年明け早々、カーブルを訪問したシェワルナゼ・ソ連外相は、アフガニスタン駐留ソ連軍の年内撤退の決意を表明した。ゴルバチョフ政権はこの決意を実行するため、政権問題と撤退を切り離す姿勢を明確にするなど大幅な譲歩を行なった。そして4月中旬にジュネーブにおいて、アフガニスタン和平協定が調印された。この協定に基づいてソ連は5月に撤退を開始し、ゲリラ側の激しい攻撃のため一時中断はあったが、予定どおり89年2月15日、全兵力の引き揚げを完了した。

こうしてソ連は西側諸国やイスラム諸国の批判を浴びた自国の軍事的、外交的誤りから9年ぶりに脱却したのである。しかし和平協定には停戦条項がなく、政権問題を棚上げしているなどの欠陥を有する。そのためソ連軍の撤退後もナジブラ政権とゲリラ側との内戦は止まず、犠牲者はあとを断たない。しかしアフガニスタン問題の国際的側面の解決は、南アジアの緊張緩和に連鎖反応を起こし、またアジアのもう一つの地域紛争であるカンボジア問題の解決を促進する作用を果たした。

(2) カンボジア問題では、インドネシアのモフタル外相などの努力がようやく実を結び、7月末ジャカルタで初めての当事者による協議がもたれた。協議ではヘンサムリン政権＝ベトナム、シアヌーク、ASEANがそれぞれ提案を行なったが、選挙の実施、国際監視軍導入などの点で対立し、

作業委員会を設置することが決まったこと以外に大きな成果はなかった。しかし、形式はともかくカンボジア問題の当事者が交渉の入口の障害を乗り越えて、対話をもったことは評価されよう。

このジャカルタ非公式協議開催に先だつ5月末、ベトナムはカンボジア駐留軍の約半分に相当する5万人の年内撤退と駐留軍司令部の撤収を発表し、6月末にはこれを実行に移し、完全撤退へ向けてのジェスチャーを示した。これについてはソ連がイニシアチブを発揮したことは間違いない。6月の第12回中ソ政治協議でシェワルナゼ外相は「カンボジア情勢の速やかな調整」などに「局面打開を助成する用意がある」と言明している。

ジャカルタ協議後、カンボジア各派の交渉に移り、11月7日にはポルポト派を除く3派の首脳、すなわちシアヌーク殿下、ソンサン議長とフンセン首相によるパリ会談が開催された。しかし前2者がベトナム軍の無条件撤退、および撤退後すべての政権を解体して統一政府をつくり、その下で総選挙を実施すると主張したのに対して、フンセン首相は、ベトナム軍の撤退をすべての外国の援助の停止と結びつけ、また総選挙はヘンサムリン政権の下でと従来の主張を繰り返し、進展は見られなかった。このようにベトナム軍撤退後の政権問題については全く合意が得られていないにもかかわらず、1989年に入ると早々、ベトナムは外国援助の中止という条件つきながら、ベトナム駐留軍の完全撤退を、ジャカルタ非公式協議の際提案した「90年3月ないし89年末」から「89年9月」へ早めると発表した。状況は次第にアフガニスタン問題の場合に類似した様相を呈してきた。

(3) 9～10月、ソウルで史上最大のオリンピックが開催され、躍進するアジア NIEs の力を世界に印象づけた。朝鮮半島の情勢は年前半とこのオリンピックの行なわれた年後半では一変した。

1987年11月末の大韓航空機爆破事件を理由にアメリカ、日本などから厳しい制裁措置を受けた北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は、これに対抗する報復措置をとったり、米・韓軍事合同演習「デュームスピリット88」を厳しく非難、3月には全軍に対し「戦闘動員態勢命令」を下達するなど激しい反応を示した。しかし中ソなどの社会主義諸国、なかんずくソ連は、その冒険主義的傾向に強い警

戒感を抱き、年前半、党・軍・経済など各種の代表団を送り込み、北朝鮮の暴走に歯止めをかけようと図った。一方2月に誕生した盧泰愚・韓国政府は北との対話の姿勢を堅持した。

その結果7月になって情勢は急展開した。直接の契機になったのは7月7日、盧泰愚大統領が発表した「特別宣言」（7.7宣言）である。これに対し北朝鮮は当初否定的であったが、同月末には、南北国会予備会談の開催を提案することで応じた。双方の提案は部分的に実現の運びとなり、年末までに予備会談は7回開かれ、人的・物的交流では韓国による北の製品の輸入、鄭周永・現代グループ名誉会長の北朝鮮訪問（1989年1月）などが実現した。

オリンピック後、その成功で自信を強めた韓国は北朝鮮を国際的孤立に追い込まないという方針を明確に打ち出し、米中ソ日をまじえた6者協議会の開催を提案した。アメリカはこれを支持、10月には北朝鮮に対する制裁を部分的に解除し、年末には同国との公式接触を再開したのである。

1988年のもう一つの新しい動きは、ソ連・ハンガリー、ユーゴスラビアなど東欧諸国が一斉に経済を中心に韓国との交流に乗り出したことである。一番先行しているハンガリーは12月、大使級の国交を樹立した。

2. 中ソ関係の改善と中印首脳会談

対米関係では1988年までに著しい改善が見られたので、ソ連は次の外交目標を対中関係の改善にしばり、その総仕上げを意味する中ソ首脳会談の実現に向かって進んだ。モンゴル、アフガニスタンからの早期撤退やカンボジア問題におけるベトナムへの影響力行使はそのための条件づくりという一面もあった。他方中国との実務交渉でも国境問題などで大きな譲歩を示した。そうした実績の積み重ねのうえに、12月には銭其琛中国外相の、外相としては31年ぶりの訪ソが実現し、89年5月に北京でゴルバチョフ・鄧小平の首脳会談を行なうことが決定したのである。両国の経済交流はこうした国家関係に先行する形で深まっている。

このようなソ連の対中関係改善へ向けた動きが早まったことで最も衝撃を受けたのはインドである。ソ連が対中関係の改善を重視すればするほど、ソ連外交におけるインドの地位が相対的に低下するのではないかと懸念がインド側に増大したの

は当然である。11月のゴルバチョフの2度目の訪印は、インド側のこうした懸念を取り除く意図で実行されたものであろう。ゴルバチョフはこの訪問で中ソ関係の改善と印中のそれとを結びつけて考えるとの立場を明確にし、インドに中国との関係改善を勧めた。

ソ連の中国接近が不可逆的であるとみたガンディー首相は12月、首相としては実に34年ぶりという訪中を行ない、李鵬首相と首脳会談を行なった。その結果、チベットを中国の一自治区として再確認し、この問題にインドが介入しないこと、国境問題で合同の作業グループを組織すること、などで両国は合意したのである。かくて1988年にはアジアの2大国である中印両国の関係も改善の方向に歩み出した。

3. 隣接諸国間の関係改善

米ソの緊張緩和が進めば、そのいずれかの軍事的傘の下にあったアジア諸国は、従来の対外路線を見直さざるをえない。特に隣接する国々と不自然な対立関係、冷却した関係にある場合、これを緩和する必要にまず迫られる。1988年にはこの点でも劇的な変化がアジア各地域で見られた。

まず東北アジアではモンゴルと中国の関係改善が一段と進んだ。党の機関紙に鄧小平を紹介するなど、とくにモンゴル側に関係改善への意欲が目立つ。11月には、スレン副首相が北京を訪問し、「国境制度と国境問題処理に関する条約」に調印、また首都間の定期航空路の再開で合意した。

東南アジアでは、特に ASEAN 諸国とインドシナ諸国との交流が、カンボジア問題で根本的な解決が見られなかったにもかかわらず活発化した。そのなかで主導的役割を演じたのはベトナムとタイである。中ソの急接近にベトナムもまた衝撃を受けた。ベトナムは1978年に締結した越ソ友好・協力条約を基軸にして中国、ASEAN 諸国と厳しい対決姿勢を維持してきたからである。カンボジア派兵でもソ連の援助・支持が前提になっていた。88年はこのベトナムの対外政策に大きな変化が生じた年であった。すなわちベトナムは対中関係では、3月、南沙群島近辺で軍事的衝突が発生し、緊張が高まったにもかかわらず、関係改善の呼びかけを続け、12月の国会では、憲法前文にある中国を覇権主義国とした規定の削除を決定した。他

方、ASEAN 諸国、とりわけタイとの外交交渉も頻繁に行ない、懸案の難民送還問題などで協力姿勢を明確に示した。また1月にはタック外相、11月にはリン書記長がベトナムのASEAN 加盟の意向を表明し、マレーシアなどから好意的な反応を得ている。ベトナムの真意は、中国との国家関係の改善に努めながら、それでもなお消すことができない中国からの潜在的な脅威には、この面で利害が一致する東南アジアとの結びつき強化で備えるということであろう。

一方、社会主義化したインドシナと直接対峙し、反共防波堤としての役割を果たしてきたタイの外交にも大きな変化の兆しが現われた。その背景には近年急速に伸びてきた経済力をバックにした新興勢力の発言力の強化がある。そうした層の支持を受けて8月に登場したチャーチャーイ首相は、就任演説で「インドシナを戦場から市場にかえる」と言明し、インドシナ諸国に歓迎された。だがタイ外務省はシティ外相をはじめ対中関係の重視からインドシナとの急速な関係改善には積極的でない。しかしチャーチャーイ首相や実力者チャワリット陸軍司令官がイニシアチブをとり、外務省の頭越しの外交を展開したため、1988年にはベトナムとの関係改善が進んだほか、特にラオスとの関係で劇的とも言える変化が起こった。すなわち国境問題で紛争を続けてきた両国は87年末から88年1月にかけて爆撃機も出動する大規模な武力衝突に突入したが、両国軍部のイニシアチブで停戦が成り、さらに11月にはチャーチャーイ首相がラオスを友好訪問、国境問題を後回しにして経済協力を優先させることで合意した。

南アジアでは宿命的ライバルであるインドとパキスタンが年来の厳しい対決を乗り越え、年末のSAARC 首脳会議の機会を利用して首脳会談を行なった。その結果原子力施設への不攻撃協定など三つの協定が調印され、両国関係は新たな対話の時期に入った。このように急転回した背景には、パキスタンでジヤ大統領が事故死し、民意によって選ばれたブット政権が誕生したという若干偶然的要素を含んだ事態の変化があったことは事実である。しかしアフガニスタン問題の国際的側面が解決し、南アジアにおける緊張緩和が進んだことが両首脳の決断を促したことは間違いない。

4. 激化するアメリカとの経済摩擦

経済成長に弾みをつけたアジアNIEs, ASEAN 諸国とアメリカの経済摩擦は1988年に一層激化した。アメリカのNIEs に対する通貨切り上げ要求は、台湾については前年の大幅切り上げで一段落したが、韓国については厳しく、ウォン・レートは通年で約16%も切り上げられた。市場開放の要求は個々の商品だけでなく、保険、サービス分野にも及んできた。こうしたアメリカの急激な要求に、その対象となっている国々では国内の調整が間に合わなかった。たとえば農産物市場開放要求は韓国、台湾で農民デモを引き起こすなど反米傾向を醸成する要因を成した。シンガポールでも88年1月にアメリカがアジアNIEs への一般関税特惠GSP の適用を89年以降停止すると発表したことに端を発し、政府系労組による反米デモが起こった。知的所有権保護の問題では、タイのチャーチャイ政府がその立法化を拒否したため、89年に入ってアメリカはGSP の部分的適用停止措置を発表した。

1988年に大きくなった基地維持の問題もこの経済摩擦と無関係ではない。急速に国力を充実させてきた東アジア諸国に対し、アメリカは防衛負担の増加を強く求め始めた。5月にはタフト国防副長官が日本、韓国を訪問、共同防衛における負担増額を要請した。一方アメリカがその存続を強く望むフィリピンの基地の維持が、フィリピン側の補償増額要求が強いため、財政的に困難になっている。そこでアメリカは対比多国間援助構想を打ち出し、日本、NIEs などに基地維持費を間接的に肩代わりさせようと圧力をかけている。

他方世界的な緊張緩和と各国における民主化の高まりのなかで、基地の縮小、撤収が問題となる時期がくる可能性も否定できない。現に韓国ではすでにそういう議論が出始めているのである。

(村野 勉)

II 民主化への動きと好調な経済

政治面では前年画期的な段階に達した韓国と台湾の民主化が一層深化し、それにつれて社会的摩擦が高まりを見せている。ビルマでは反政府運動の高揚により26年続いてきたネーウィンの主導す

る社会主義計画党独裁体制が打破され新しい時代が始まった。またパキスタンでもジア大統領の事故死をきっかけに、パキスタン人民党のベナジール・ブット共同党首が選挙に勝って首相に就任し、政治革新が一步前進を見せた。またタイでも準軍事的性格のブレイム政権に代わってチャーチャイ首相の文民政権が成立した。

経済面では1988年のアジア諸国のパフォーマンスは全体として良好なものとなった。日本を先頭とし、新興工業経済群(NIEs)とASEAN 諸国がいわゆる「雁行形態」で飛躍的な発展を遂げ、域内経済関係もNIEs からASEAN への投資の急増に見られるように、一段と相互関係を深めつつある(この点についてはIIIで詳述)。

1. ビルマとパキスタンでの激動

ビルマでは3月から学生を中心に反政府運動が起こり、7月にはネーウィン社会主義計画党議長が辞任、セインルインが議長・大統領に就任した。全土に波及した反政府運動に押されてセインルインは18日間で辞任し、複数政党制と総選挙の実施を認めるマウンマウン博士が議長・大統領に選出されるに至った。だがマウンマウンも高まる運動をコントロールできず、9月18日にはついにソウマウン国防相・参謀総長がクーデターにより実権を握り、軍政を敷くに至った。

こうした政変の背景には社会主義計画党のもとでの硬直化した「ビルマ式社会主義」が極端な経済不振と政府の無策をもたらしていたことがあるのはもちろんだが、パキスタンにおけるベナジール・ブット女史の存在やアキノ現象の影響も無視することができない。

ビルマ軍事政権は、自ら対外開放と民主化を不可避と位置づけ、1990年に複数の政党が参加する総選挙を公約しているため、この総選挙で民政移管が実現する可能性が大きい。

パキスタンでは、ジア大統領の治政が11年続いてきた。1985年には非政党ベースによる総選挙でジュネージョー文民内閣が成立していたが、実質的には軍政と変わりがなかった。アフガニスタン反政府ゲリラの熱烈な支持者であるジア大統領は、4月のジュネーブ協定の調印に力を入れたジュネージョー首相と対立し、5月には下院の解散と内閣解任を断行した。大統領は11月に非政党ベース



ビルマ、ネーウィン体制打倒を呼ぶ市民
(8月25日、共同通信)

総選挙を行なうことを決めたが、8月の空軍機事故で不帰の客となった。イスハク・ハーン上院議長が大統領代行に就任、最高裁は政党ベースの総選挙を裁定し、11月に実行された総選挙でブット女史の率いるパキスタン人民党が第1党となり、同女史が首相に就任した。総選挙で第1党の地位を得た野党に対し平和裡に政権が移されたのはパキスタン史上初めてのことであった。

パキスタン人民党の勝因は、1970年代のブット大統領時代の「社会主義」的イメージが貧困層の支持を得たほか、アフガニスタン和平後に変革を求める漠然とした期待をブット女史がうまく把握した点にあると見られる。だが人民党は連邦議会を制したものの地方ではパンジャブ州を野党に取られ、政局運営には困難が予想される。パキスタンで民主的政党政治が姿を現わしたのはインド亜大陸の新しい変化として注目される。

2. 民主化に伴う苦悩

韓国では2月に初めて大統領の平和的交替を実現して盧泰愚が第13代大統領に就任した。しかし4月の国会議員選挙では与党が多数を制することができず国会運営が野党の手に握られることとなった。このために全斗煥政権時代の不正追及に国会のエネルギーが向けられ、11月には全斗煥前大統領が国民に対して謝罪を迫られるという事態に発展した。これは前政権で要職を占めていた盧泰愚大統領の権威にも大きな打撃となった。

盧泰愚大統領は南北統一問題で成果をあげオリ

ンピックを成功させるために7月7日新しい統一問題に関する宣言を発表した。これは特別に新味のあるものではなかったが、北朝鮮の国際的交流促進、南北経済交流の奨励などに積極的な内容が含まれていた。北との交流提案は、学生の対北自主交流、金日成思想の在野勢力・学生への浸透、労働争議への在野勢力の介入など、政府にとり好ましくない作用をもたらした。

台湾では1月13日蔣経国総統・国民党主席が死去した。代わって総統・国民党主席代行に就任した李登輝は、すでに1987年に始められた上からの政治革新の成果を受け継ぐことになった。国民党と台湾政府のトップに台湾省出身者が就任することは初めてのことであった。7月に開催された国民党第13回全国代表大会で李登輝は国民党主席に任命され、中央常務委員の過半数が台湾省出身者によって占められた。

李登輝政権は、大陸との経済交流を積極的に推進すると同時に弾力的外交(弾性外交)を展開して、台湾の国際的認知を拡大しようと図っている。内政では農産物自由化反対の農民デモが台北で騒乱を起こし、林園の公害反対闘争では周辺農民が石油関連企業の8工場を1週間近くストップさせるという事件が発生した。

3. ASEAN 各国の内政

フィリピンでは、1992年の次期大統領選挙でアキノ女史が不出馬宣言をしているため、選挙に向けて政界再編成の動きが活発になってきた。農地改革法が制定されたが、意欲的内容に対して財政的裏付けが不十分と言える。アキノ政権のラモス国防長官への依存が強くなってきている点が注目される。

タイでは、7月の総選挙でチャーチャーイの国民党を第1党とする6党の連立政権が組織され、長く続いたブレーム首相のもとでの準軍政に終止符を打った。ただ新政権はこれまでの官僚重視型行政を排し政党人・民間人重視型行政を採用しており、行政を活性化させる反面、官僚との摩擦を起こしている。

インドネシアでは、3月に5年ぶりの国民協議会でスハルト大統領が5選を果たし、副大統領にはゴルカル総裁のスダルモノが選出された。このことは、今期限りとされるスハルト大統領の引退

後、インドネシアでも軍主導の政治運営に転換が起ころうることを示唆するものであった。だが軍内部にはスダルモノに対する反感が強く、4月以降スダルモノの追い落としに動き出した。その結果10月のゴルカル全国大会で新総裁にはスダルモノに代わり退役軍人のワホノが選出された。スダルモノの大統領後継者への道は遠のいたと見られる。

4. 上昇局面の ASEAN 経済

1988年の ASEAN 諸国(シンガポール、ブルネイを除く)の経済は、前年実績にくらべてかなりの上昇を示した。

好調な経済を主導したのは対外要因であった。具体的には、先進国の堅調な輸入需要、原油価格の低位安定、円高基調、NIEs 通貨の切り上げなどであった。とりわけ韓国ウォンをはじめとする NIEs 通貨の切り上げは ASEAN 諸国の対先進国輸出を増大させ、さらには NIEs の ASEAN 各国への生産基地移動型の直接投資を増大させた。こうした動きは NIEs の後を追う ASEAN 諸国の姿をはっきりと浮び上らせている(Ⅲを参照)。

各国についてみると、まず NIEs に向けて一歩先んじているタイは輸出主導型の経済拡大を加速させ、GDP で11.2%の成長を示し、10年ぶりの二桁成長を達成した。またマレーシアは非原油一次産品価格の上昇と製品輸出の拡大で景気回復を軌道に乗せ、1987年の GDP 伸び率5.2%を上回り、88年は8.3%の伸びを示した。さらにフィリピンも政情の安定化により87年の実績を上回る GNP 伸び率6.7%を達成した。インドネシアでは非石油・ガス製品輸出が好調であるにもかかわらず農業が87年に引続き不調で、88年 GDP 成長率は4.5%と、87年の3.6%を若干上回るにとどまった。

1989年の ASEAN 各国の経済は、好調な外需が内需に次第に波及し、対外要因も特に悪化が予想されないことから、各国で88年なみの成長を達成する見込みである。

5. NIEs 経済も全般的に好調

1988年のアジア NIEs 経済を成長率で見ると、韓国が GNP で12.2%、シンガポールが GDP で11.0%と二桁成長を達成、台湾が GNP で7.1%、香港が GDP で7.4%と前年の10%台からは伸び率が低下したが、いずれも経済は過熱ぎみながら

基本的には好調であった。韓国は賃上げで、また香港は労働力不足で、物価の上昇が本格化した。

輸出は韓国が28.4%増、シンガポールが37.3%増と好調なのに対して台湾は13.0%増、香港は11.5%増(地場のみ。中継貿易を入れると30.4%増だが、これも前年の36.7%から低下)と伸び率が鈍化している(いずれも米ドル建て)。このため台湾元の切り上げはなかったが、韓国ウォンが15.8%、シンガポール・ドルが2.7%切り上げられた。通算してみると85年9月の G5 以降の切り上げ率は韓国ウォンで30.3%、台湾元で43.8%にも達している。

景気過熱現象のなかで人手不足が顕在化し、賃金上昇をもたらしている。このことは一方で内需を拡大して景気の下支えを厚くしつつあると同時に、産業構造面の変化をもたらしている。労働集約部門の経営が困難になり、東南アジアや中国への投資が活発化した。台湾、香港では外国人労働力導入が課題になってきている。また香港では地場輸出額を再輸出額が上回るようになり、香港の珠江デルタ地域への経済基地拡散、韓国、台湾の対中貿易の中継機能拡大、などがこれに反映している。

6. 工業製品輸出に期待する南アジア

1988年の南アジア経済は、全般的に天候条件に左右される面が大きかった。インドでは、順調な降雨が、史上最高の食料生産に結びつき、製造業に大幅な規制緩和政策の効果がでてきたこともあり、88/89年度では6%近くの GNP 成長率が予想される。パキスタンでは、洪水の被害による農業生産の低下や、政治的不透明さによる製造業生産の低下はあったものの、88/89年度の成長率は6%程度が予測されている。一方、バングラデシュでは2年続きの洪水で農業が非常に大きな被害を受け、工業をはじめ経済活動全般に深刻な影響を及ぼした。88/89年度の成長率は2%程度で人口増加率を下回ろう。

注目される動きはインドで近年海外向け工業品生産に力が入れられるようになったこと、バングラデシュなどでの縫製品輸出の伸びが高いことである。内需向けの工業生産の伸び率はもともとインドではかなり高く、経済成長の下支えとして力を発揮しており、海外向け生産の拡大は将来性を示す動きとして注目される。(浜 勝彦)

ア ジ ア 諸 国 ・ 地

	暦 年	年央人口 ¹⁾ (1,000人)	I 国 民 総 生 産 ²⁾					II 中央政府 ⁴⁾ 歳 出
			名 目 額	実質成長 率(%)	1人当り (名目ドル)	対GDP(実質)構成比 ³⁾		
						農林漁業	製 造 業	
日 本	1986	121,490	1,966,200	2.7	16,184	2.9	29.3	...
	1987	122,090	2,384,500	5.2	19,531
	1988	122,630
韓 国	1986	41,569	102,722	12.9	2,471	13.7	33.3	16,566
	1987	42,082	128,414	12.8	3,052	11.7	34.7	20,168
	1988	42,593	168,946	12.2	3,967
中 国	1986	1,065,290	273,894	8.3	257	67,505
	1987	1,080,730	296,849	10.6	275	65,202
	1988	1,096,140	372,132	11.2	340	78,740
台 湾	1986	19,400	74,379	11.6	3,841	6.6	39.0	8,671
	1987	19,673	99,356	11.9	5,075
	1988	19,904	119,389	7.9	6,045
香 港	1986	5,533	38,552	11.9	6,968
	1987	5,613	47,205	13.8	8,409
	1988	5,681	54,525	7.4	9,597
タ イ	1986	52,969	40,956	4.5	743	22.3	21.4	7,756
	1987	53,400	46,621	8.4	873	21.0	22.2	8,209
	1988	54,465	52,626	11.0	966
フ ィ リ ピ ン	1986	56,000	30,021	2.0	536	29.7	23.8	5,300
	1987	57,400	34,056	5.9	593	28.1	24.3	6,387
	1988	58,700	38,735	6.7	660	27.3	24.7	6,871
マ レ ー シ ア	1986	16,108	25,709	2.6	1,596	21.4	20.9	10,469
	1987	16,528	29,901	4.8	1,819	21.9	22.5	9,643
	1988	16,921	31,114	6.9	1,839	21.1	24.2	10,257
シ ン ガ ポ ー ル	1986	2,586	18,193	1.8	6,702	0.7	25.1	4,569
	1987	2,613	20,742	8.8	7,535	0.5	27.1	6,909
	1988	2,647	24,779	11.0	8,782	0.4	28.8	5,650
イ ン ド ネ シ ア	1986	166,374	71,550	4.0	430	23.7	16.8	22,080
	1987	169,890	65,993	3.6	388	23.4	15.5	26,262
	1988
ビ ル マ ^マ 会計年度4～3月	1986	37,850	7,974	3.7	202	25.5	27.3	1,064
	1987
	1988
バ ン グ ラ デ シ ュ ^ナ 会計年度7～6月	1986	104,100	14,339	4.4	136	49.9	9.7	2,765
	1987	106,493	15,337	2.6	143	48.4	9.9	30,490
	1988
イ ン ド ^ド 会計年度4～3月	1986	766,140	205,277	3.8	268	34.0	27.7	50,768
	1987	781,370	224,889	3.6	288	32.9	28.6	54,794
	1988	55,902
パ キ ス タ ン ^ナ 会計年度7～6月	1986	99,160	37,555	4.5	373	24.8	19.6	6,809
	1987	102,240	40,840	4.5	393	24.5	20.0	7,340
	1988
ス リ ラ ン カ	1986	16,120	5,706	4.5	354	2,219
	1987	16,360	5,889	1.6	360	2,295
	1988

(出所) 各国当局資料, その他。ただしイタリックは *International Financial Statistics*。88年はすべて速報または暫定推計値。

(注) 1) 中国のみ年末人口。2) 国民総生産(香港, ビルマ, バングラデシュのみ国内総生産)の名目額, 同1人当りの項は, 現地通貨表示額を, 当該期間の対米ドル平均為替相場で除したものの。また実質成長率(シンガポール, タイ, 香港はGDP)は現地通貨建。中国の場合, 国民総生産は国民所得(「国民収入」)を用いた。資本主義国の国民所得と定義が異なる。3) インドの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設, 公益事業を含む。4) 暦年と異なる会計年度をもっている国々の歳出は暦年ペー

域の主要経済指標

(単位: 100万米ドル)

米生産量 ⁵⁾ (精米) (1,000 トン)	Ⅲ 消費者物 価上昇率 (%)	失業者 (%)	Ⅳ 対 外 取 引						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	金・外貨準 備 ⁶⁾ (年末)	政府対外 ⁹⁾ 債務残高 (年末)	為替相場 (年平均)
11,647	0.6	2.8	209,400	127,900	81,500	85,830	43,294	...	168.52
...	0.1	2.8	230,330	150,290	80,040	87,000	82,176	...	144.64
...	0.7	2.5	264,417	187,195	77,222	79,631	97,662	...	128.15
5,606	2.8	3.8	34,714	31,584	3,130	4,617	3,351	...	881.45
5,492	3.0	3.1	47,281	41,020	6,261	9,854	3,615	...	822.57
5,698	7.1	2.5	60,696	51,811	8,885	14,266	12,378	...	731.47
172,224	6.0	2.0	30,942	42,904	-11,962	-7,043	11,994	7,572	3.4528
174,416	7.3	2.0	39,437	43,216	-3,779	300	16,934	8,413	3.7221
...	18.5	2.1	47,540	55,250	-7,710	...	19,135	...	3.7221
1,974	0.7	2.9	39,759	24,216	15,624	16,217	47,623	...	37.838
1,900	0.6	2.7	53,472	34,947	...	17,925	79,446	1,805	31.845
...	1.2	2.0	60,397	49,750	79,431	...	28.589
...	2.8	2.8	35,453	35,379	74	7.803
...	5.5	1.7	48,466	48,455	11	7.801
...	7.5	1.4	63,165	64,204	-133	7.807
12,557	1.9	...	8,720	9,342	-628	261	3,776	10,786	26.299
11,268	2.5	...	11,667	13,009	-1,342	-439	5,212	12,390	25.732
13,240	4.5	...	16,012	19,807	-3,795	-1,741	7,112	...	25.294
9,097	0.8	6.7	4,842	-5,044	-202	996	2,459	28,256	20.386
8,958	3.8	9.4	5,720	-6,737	-1,017	-539	1,959	24,857	20.568
...	8.8	8.5	7,074	8,159	-1,085	...	2,058	27,915	21.095
1,119	0.7	8.3	13,703	10,301	3,402	-80	6,407	10,967	2.5814
1,081	1.1	8.2	17,706	11,820	5,886	2,423	7,712	10,966	2.5196
1,121	2.7	8.1	20,574	15,274	5,299	1,194	7,794	9,451	2.6188
—	-1.4	6.5	21,300	23,629	-2,328	478	12,932	207	2.1774
—	0.5	4.7	28,616	32,486	-3,870	539	14,455	144	2.1060
—	1.6	3.3	39,289	43,842	-4,560	1,660	...	120	2.0124
26,784	8.8	...	14,396	11,938	2,458	-4,099	5,411	...	1,282.6
27,202	8.9	...	17,208	12,710	4,496	-2,468	6,911	...	1,643.8
28,300	5.5	1,685.7
9,131	9.2	...	300	306	-6	...	43.9	3,141	7.3304
...	24.1	...	218	268	-50	...	39.7	...	6.6535
...	6.3945
15,406	11.0	...	880	2,704	-1,824	-615	426	...	30.407
15,346	9.5	...	887	2,707	-1,820	-335	866	...	30.949
...	31.733
60,560	8.7	...	10,248	15,686	-5,438	-4,597	6,062	25,622	12.611
56,430	9.2	5,622	28,220	12.962
...	4,468	...	13.917
3,486	3.6	...	3,191	5,971	-2,780	-645	1,363	...	16.648
3,271	6.3	...	3,938	6,247	-2,310	-557	1,365	...	17.399
...	18.003
...	8.0	...	1,214	1,947	-733	-417	363	3,077	28.017
...	7.7	...	1,397	2,048	-651	-344	289	3,737	29.445
...	14.0	233	...	31.807

スに直してある。ただし 7), 8) を見よ。5) 各国の作物年度による。日本, フィリピン, スリランカ, 中国は穀米。6) 金準備は各国評価による。インドは86, 87年が会計年度末, 88年は暦年末の値。7) ビルマ, バングラデシュ, パキスタンの I, II, IIIは会計年度, IV暦年。8) インドの I, II, IIIは会計年度, IVは暦年。9) インドは会計年度。

III 変貌するアジアNIEs・ASEAN経済関係

1. 直接投資急増の背景

日本、アジア NIEs, ASEAN 諸国を中心とする地域は、世界のなかでも際立った高度経済成長を遂げている「成長の極」(Growth Pole)として注目されている。ASEAN 諸国がこの「成長の極」の一角に組み込まれたのは1987年と言ってよいが、88年にはこの地域の経済ダイナミズムを象徴するような現象が起こった。それは、アジア NIE sから ASEAN 4 カ国 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) への直接投資の急増である。88年はアジア NIEs にとって海外投資元年とも言うべき年となった。一方、受け入れ側の ASEAN にとっては、86年に始まった外国直接投資の増加が本格化し外国投資ラッシュの年となった。

この投資急増の背景には次のような要因がある。まず投資側、特にアジア NIEs における要因のなかで最大のものは、通貨の切上げである。1985年9月の G5 以降における急速な円高に続いて、対米貿易黒字の拡大に伴いアメリカから強い通貨切上げ圧力を受けた台湾がまず86～87年に、シンガポールは87年に、韓国は87年から88年にかけて、それぞれ通貨上昇をみた。表1に示すように、85年9月以降88年末までの各国の通貨切上げ率を推算すると、台湾43.8%、韓国30.3%、シンガポール9.6%となっている。

加えて、アジア NIEs 各国において労働コストが著しく上昇した。台湾、香港、シンガポールでは、労働市場の需給逼迫を主因として賃金が上昇した。近年のサービス部門の拡大が新規労働力を吸収するのみならず主に製造業からの労働力移動を引き起こし、建設業では外国人労働力の導入も始まるほど、人手不足は深刻化している。一方、韓国では政治活動の自由化を反映して労働運動が活発化し、その結果大幅な賃金引き上げがもたらされた。賃金上昇は通貨切上げと相俟って、アジアNIEs 各国のドル建て労働コストを急激に引き上げ、輸出製品の価格競争力をそぐこととなった。たとえば、1988年9月時点で韓国の過去1年間の変化を見ると、賃上げ率30.8%、ウォンの対ドル切上げ率12.2%で、両者を合わせたドル建て労働

コストの上昇率は46.5%にも達している。

さらに、アジア NIEs にとって最大の輸出市場であり、特に韓国・台湾の輸出の40%以上を吸収してきたアメリカが、1989年以降アジア NIEs に対する特惠関税の適用を中止することを決定した。また日本もアジア NIEs を特惠関税の対象から一部外すことを検討中であり、一方 EC は92年の市場統合へ向かって動いている。

これらの要因によって、アジア NIEs はこれまで輸出主導型高度経済成長を支えてきた、低賃金、豊富な単純労働力、先進国特にアメリカ市場への依存、という条件を克服する経済成長戦略の転換を迫られることになった。

戦略の転換とは、まず供給面においては、国内産業構造の高度化によって、比較優位産業を従来の労働集約型産業から技術集約型産業へ、そして産業競争力を従来の価格競争力から非価格競争力へ、転化することである。したがって、比較優位を失った労働集約型産業はより労働コストの低い地域へ移転させる必要が生じた。一方需要面では、輸出主導型成長から内需主導型成長へのシフトを意味している。実質成長率を需要項目別でみた場合、高レベルを維持してきた台湾と韓国の輸出成長率が1988年に輸入成長率を下回った事実は、両国の従来型需要構造が歴史的転換点にさしかかったこと示している。輸入需要に加えて、民間消費需要、自動化投資を中心とする設備投資需要も堅調に伸びている。こうした内需の拡大は、アジア NIEs が国内市場の形成によってアジアの有力な輸入者として立ち現われる可能性を示唆している。

一方投資受け入れ側である ASEAN における要因としては、通貨安と低賃金がまず挙げられる。1985年9月以降88年末までの各国通貨の対ドル切下げ率は、インドネシアの53.3%を筆頭に、フィリピン11.1%、マレーシア10.0%となっている(表1参照)。タイだけは86年以降対ドルレートが年2%程度上昇に転じているが、そのタイでも対円レート、対ウォンレートをみると同期にそれぞれ45.5%、18.2%下落している。すなわち、この間急速な切上げを強いられた日本・アジア NIEs の通貨価値に対して ASEAN 各国通貨の相対価値は大きく低下した。さらに、通貨価値の乖離とアジア NIEs 諸国の急速な賃金上昇の結果、両地域間

表1 各国通貨の対米ドルレートの推移(各期末比)

	1986	1987	1988	1985.9~ 1988.12
韓国(ウォン)	3.3	8.7	15.8	30.3
台湾(元)	12.3	24.3	1.6	43.8
香港(HKドル)	0.2	0.5	-0.6	-0.1
シンガポール(Sドル)	-3.2	8.8	2.7	9.6
タイ(バーツ)	2.0	4.2	0.4	5.8
マレーシア(リンギ)	-6.8	4.5	-7.3	-10.0
フィリピン(ペソ)	-7.3	-1.3	0.5	-11.1
インドネシア(ルピア)	-31.4	-0.5	-4.0	-53.3

の賃金の相対価格の開きは一層拡大した。

ASEAN におけるより基本的な要因としては、外国資本流入に対する需要の高まりがある。ASEAN 各国における工業化は1980年代に入って顕著な進展をみせ、貿易構造もこれを反映し始めている。各国とも非耐久消費財、労働集約的中間財を中心として工業製品の輸出余力を備えてきており、特に86年以降輸出全体に占める工業製品の比重は著しく上昇した。ところが、この工業化の進展を支える積極的な投資に対して、各国の国内貯蓄は恒常的に不足状態にある。そこで、近年の旺盛な投資需要は、この貯蓄不足を補う外国資本流入、なかでも経営ノウハウ・技術を兼備する外国直接投資に対する需要を著しく高めることになった。

したがって政策面でも、ASEAN 各国政府は一樣に積極的な外国投資の奨励に動いている。ただし工業化初期の頃のように無差別に外国企業を誘致するのではなく、輸出産業の育成、国内産業の高度化、地方経済の活性化等に役立つ外国投資に重点的に奨励策を講じているのが、各国に共通す

る特徴である。特に輸出産業の育成には各国とも熱心であり、輸出指向型投資に対する規制緩和や減免税恩典、その他のインセンティブ供与、輸出特別区の設置などの措置が目立っている。

2. 対 ASEAN 投資ラッシュ

さて、以上のような投資側、投資受け入れ側双方の要因が重なって、ASEAN を舞台とする外国投資ラッシュと呼ぶべき現象が起こった。

ASEAN 4 カ国への全世界からの外国直接投資流入総額は、認可ベースで、1986年の20億3450万 ドル から87年に36億4600万 ドル に80%増え、88年には124億8270万 ドル へ一挙に3.4倍急増した。しかもこの外国投資ラッシュが ASEAN 4 カ国の間にばらつきなく一様に起っている。87年こそタイとフィリピンがそれぞれ対前年比2.0倍、2.1倍と先行したが、88年にはタイ3.2倍、フィリピン2.4倍とともに前年を上回る倍率を記録したのに加えてマレーシア2.6倍、インドネシア3.3倍と後発組も高い倍率を示した(投資実績に関する88年のデータは入手しにくい。ここでの議論は ASEAN 各国発表の投資認可ベースによる。認可投資のうちどの程度が実際に資本投下されるか定かではないが、投資実績の先行指標として意味あるものと考えられる)。

全世界からの対 ASEAN 投資のうち、表2に示すように、日本・アジア NIEs からの投資が1987~88年には全体の6割以上を占めている。日本からの投資は、集中豪雨型という形容にふさわしく、86年6億2010万 ドル 、87年15億7820万 ドル 、88年37億6050万 ドル と年2.5倍ずつ拡大した。しかしより注目すべきはアジア NIEs 4 カ国からの投資急増で

表2 ASEAN 4 カ国への外国直接投資(認可ベース)の推移

(単位: 100万ドル)

投資国	1986	1987	全世界に占めるシェア(%) (%)め	対前年比率 (%)	投資先シェア(%)				1988	全世界に占めるシェア(%) (%)め	対前年比率 (%)	投資先シェア(%)			
					タイ	マレーシア	フィリピン	ネーシンアド				タイ	マレーシア	フィリピン	ネーシンアド
日本	620.1	1,578.2	43	255	60	6	2	32	3,760.5	30	238	81	10	3	6
アジア NIEs	231.4 ¹⁾	806.3	22	348	62	14	5	19	3,901.4	31	484	43	15 ²⁾	4	38
アメリカ	197.9	232.3 ¹⁾	6	17	74	10	16	—	1,517.2	12	553	44	14	7	35
全世界	2,034.5	3,646.0	100	179	53	8	5	34	12,482.7	100	242	50	15	3	32

(注) 1) 対インドネシア投資はマイナス値であったため除外。2) 韓国からの投資はデータ入手不能で含まず(表3.4も同じ)。

(出所) ASEAN 各国投資統計に基づく。タイ: 投資委員会認可、資本金+借入金。マレーシア: 工業開発省認可、資本金+借入金、製造業投資のみ。ただし86,87年は資本金のみ。フィリピン: 投資委員会認可、資本金。1988年は1~11月。インドネシア: 投資調整庁認可、資本金+借入金、インドネシア側出資資本金を含む。1988年は1~11月。

ある。86年にわずか2億3140万ドルにすぎなかった投資認可額が87年に8億630万ドル、88年には4.8倍の39億ドルに達し、同年の日本からの投資認可額を約1億5000万ドル上回ったのである。全体に占めるシェアもそれぞれ11%、22%、31%と伸びている。資本輸出国としてのアジア NIEs のこうした大躍進は、日本が他国・地域を制して圧倒的地位を占める従来の日本主導の対 ASEAN 投資に根本的な変化をもたらした。

アジア NIEs から ASEAN への急増する投資の流れには、投資先にあまり大きな偏りがなく、日本からの投資とは異なった特徴がみられる。

今回の日本からの対 ASEAN 投資ラッシュの主流は、タイに対する集中的な新規投資であった。タイ向け投資は、1987年に日本から ASEAN 4 カ国への投資の60%を占め、さらに88年にはこの割合が81%にまで上昇してタイへの集中の激しさを示している。対照的に、88年のインドネシアとフィリピンへの投資シェアの低さは、この2国への日本企業の関心の低さを表わしている。

3. アジア NIEs の対 ASEAN 投資

これに対して、アジア NIEs の対 ASEAN 投資は日本の場合のような国による偏りが少ない。表3は ASEAN 各国別に日本とアジア NIEs からの投資の流れをみたものである。アジア NIEs からの投資は1987年にタイとフィリピン向けが先行し、88年には出遅れたインドネシア向けが挽回するというタイム・ラグはあっても、88年における ASEAN 各国のアジア NIEs からの投資額が全体に占めるシェアは、タイ27.2%、マレーシア31.7%、フィリピン33.1%、インドネシア37.1%と一様に高い値となっている。タイを除く3国で、アジア NIEs からの投資が日本、アメリカからの投資を大きく上回った。特筆すべきは、日本からの投資が振わなかったインドネシアに対する88年のアジア NIEs からの投資が9.4倍と著しく拡大したことである。これは、台湾がタイ向けを上回る投資を行なったのをはじめ、香港、シンガポールも日本からの投資額を抜き、韓国からの投資は前年比6.6倍を記録するというようにアジア NIEs がそろって投資を増大させた結果である。

それではさらに、アジア NIEs 4 カ国それぞれの対 ASEAN 投資をみてみよう。表4によると、

1986年の時点では地の利を得たシンガポール以外はほとんど有意な資本輸出とはいえない段階であった。シンガポールからマレーシア、インドネシアへの投資は今回の投資ラッシュ以前からある投資の流れと考えられる。それが87年になると、まず台湾と香港からの投資がそれぞれ対前年比6.6倍と4.5倍で、4カ国合計では8億ドルになる。そして88年には、台湾がさらに6.0倍の21億9260万ドルを記録したのに加えて、新たに韓国が6.8倍となっている。韓国の投資は額こそいまだ2億ドル余にすぎないが、87年の台湾に匹敵する高い伸び率は注目に値する。加えて、シンガポールの投資も従来の対マレーシア、インドネシア投資を増加させただけでなく、新たにタイへの進出を開始した。この結果、アジア NIEs 4 カ国の対 ASEAN 投資の合計は39億ドルに達し、NIEs にとって88年は海外投資元年と呼ぶにふさわしい年となった。

香港とシンガポールからの投資は東南アジアの華人ネットワークのなかの資本移動という性質が強い。これに対して、台湾と韓国からの投資は、アメリカからの通貨切上げ圧力に対する外貨減らしという側面もあるが、基本的には急激な通貨切上げと賃金上昇によって余剰なくされた生産拠点の移動という性質を持っている。したがって、後者は、NIEs・ASEAN 全体の産業、貿易構造の再編を促す、より構造的な変化といえる。

4. 台湾と韓国の海外投資

台湾にとって、1988年は銘記すべき年となった。台湾から海外への直接投資額が、初めて海外から台湾への直接投資流入額を上回り、ネットでの資本輸出国となったからである。しかしこの事実は台湾の国内統計からは明らかではない。台湾の統計によると、海外からの対台湾投資（認可ベース）は、87年に史上最高の14億万1880ドル、88年は11億8000万ドルとなり前年に次ぐ記録となっている。一方海外への投資統計は、海外投資を行なえる企業は資本金2000万元以上とする等の規制があるため、認可を得る投資案件は実際の投資件数の4分の1以下とみられ、大幅に過小評価されている。この統計によれば、台湾の対外投資認可額は87年1億275万ドル、88年2億1874万ドルであるが、少なくとも ASEAN 4 カ国への投資だけで87年に3億6280万ドル、88年には21億9260万ドルに達したことが ASEAN 各国

表3 ASEAN 4 カ国への日本・アジアNIEsからの直接投資(投資受入れ国別) (単位: 100万ドル)

投資国	投資受入れ国		マレーシア		フィリピン		インドネシア	
	タ	イ	1987	1988*	1987	1988	1987	1988
日本	945.7	3,045.0	91.6	214.3	28.8	107.3	512.1	226.3
対前年比率(%)	377	322	407	234	129	373	158	44
全体に占めるシェア(%)	49	49	31	28	17	26	41	6
アジア NIEs 4 カ国	497.1	1,683.9	112.5	262.0	38.3	134.2	158.4	1,492.4
対前年比率(%)	547	339	233	233	482	350	188	942
全体に占めるシェア(%)	26	27	38	32	23	33	13	37
その他とも合計	1,943.2	6,184.0	296.5	767.7	166.6	405.8	1,239.7	4,030.2
対前年比率(%)	240	318	146	259	213	244	155	325
全体に占めるシェア(%)	100	100	100	100	100	100	100	100

(注) * 1987年との比較のため88年の数字は資本金のみで借入金を含めていないため、表2の数字と整合しない。

(出所) 表2に同じ。

統計から明らかである。投資受入れ国発表の数字を集計した推計によれば(『交流』1989年3月号)、台湾から全世界への直接投資総額は87年に14億8000万ドルで同年の海外からの対台湾投資とほぼ均衡していたが、88年には台湾から全世界への投資が少なくとも33億ドルへ急増して投資流入額を大きく超え、純資本輸出国になった。

1988年のASEAN各国における首位投資国を投資認可額でみると、タイとマレーシアでは日本がそれぞれ投資額の49%、25%を占めて首位を保っているが2位には台湾がつけており、フィリピンでは台湾27%、日本26%、アメリカ26%の三つ巴、インドネシアでは大規模案件のあった西ドイツに続いて台湾が23%を占めて2位に浮上する一方、従来の首位投資国日本は7位に落ちた。アジアNIEsにおける台湾の躍進ぶりは著しい。

台湾が韓国に一步先んじて東南アジアへの資本輸出国の地位を確立した理由には、以下の点が考えられる。第1に、台湾元が韓国ウォンより約2年先行して切り上げられたという時間的なずれがある。第2に、台湾では1987年7月より年間500万ドル以下の海外送金が自由化され、特に中小企業の海外進出が容易になった。第3に、台湾からの投資は中小企業を主体としており、台湾企業の機動性、即応性を活かすことができた点が挙げられる。第4に、台湾からの投資の担い手がASEAN各国で経済の要衝を押さえている同じ華人であるという点も、韓国の場合とは異なる要素として見

表4 ASEAN 4 カ国へのアジアNIEsからの直接投資(投資国別) (単位: 100万ドル)

	1986	1987		1988	
			対前年 比率 (%)		対前年 比率 (%)
韓国	23.0	29.9	130	203.5	681
台湾	55.4	362.8	655	2,192.6	604
香港	62.8*	282.8	450	820.7	290
シンガポール	150.0	130.8	87	684.6	523
アジアNIEs計	231.4	806.3	348	3,901.4	484

(注) * 対インドネシア投資はマイナス値であったため除外。

(出所) 表2に同じ。

逃せない。アジアNIEsにおいて比較優位を失った産業の受け入れ側であるASEAN各国で、産業資本として成長してきているのは大部分が華人企業家である。したがって、台湾がASEANに進出をはかる場合、事業のパートナーが同じ華人であることが多く、台湾企業の投資事業展開に有利に働いている可能性は無視できない。もともと台湾人は戦前戦中時代からインドシナを含む東南アジア一帯で商業活動を行っていたという下地があり、今回の経済進出に際しても韓国とは比較にならないほど有利であったといえるだろう。

1988年になると、これまで中小規模投資を主体としてきた台湾投資には例外的な大型案件が現われた。たとえば、インドネシアにおける輸出用紙パルプ工場の2件(6億1000万ドルと2億4000万

ム)やフィリピンのエチレン・プラント(8700万ドル)である。後者は、台湾国内で環境問題が浮上していることと関係があらう。高雄の南、林園石油コンビナートの8工場が周辺住民の公害反対運動で一時操業停止に追い込まれた事件(88年10月)をはじめ、台湾では現在、石油化学、原子力発電などに対する公害反対運動が急速に高まっており、ASEANやアメリカへの海外移転でこれに対応する台湾企業の新しい動きが注目される。

一方、韓国にとっては、1988年はASEANへの投資開始の年となった。韓国の海外投資統計によれば、海外投資の認可額は87年3億6000万ドル、88年は33%増の4億8000万ドルとなっているが、ASEAN側の統計を集計するときそのうちのそれぞれ3000万ドル、2億ドルが対ASEAN投資ということになる。韓国のこれまでの対ASEAN投資の特徴は投資相手国がインドネシアに偏っていたことであった。68～88年の韓国の海外投資実績を累積でみると、ASEANに対する投資は総額11億1000万ドルのうち21%であるが、そのうち17%をインドネシアが占め、アメリカに次ぐ投資対象国となっている。しかし、88年に急増した韓国の対ASEAN投資は、新たな投資先としてタイを積極的に開拓している。時宜を得た88年11月の盧大統領のASEAN歴訪は今後マレーシア、フィリピンへの投資にも弾みをつけよう。

5. 直接投資の二つのタイプ

台湾と韓国からの対ASEAN投資に共通する特徴は、ある特定の業種に投資が集中していることである。台湾からの投資は、玩具・人形、クリスマス裝飾電球、造花、ゴム手袋などが目立って多い。韓国の場合は繊維・縫製品とスポーツシューズが際立っている。これらは、比較優位を失った産業を丸ごと、しかも従来両国が行ってきた生産・販売システムをそのまま移転しようとするものであった。すなわち、簡単な技術を用いた軽工業分野の単純な製造業で、輸出先はアメリカを中心とする先進国市場である。典型的な例は、台湾からタイ、フィリピンに移転された玩具産業で、輸出先は約6割がアメリカ向け、残りの大部分がヨーロッパ向けとなっている。このタイプの投資では、中小規模の投資が主体であり、投資国側で中小企業の倒産が相次いでいる。台湾では1988年に企業

倒産が3658件、対前年比66%増えており、なかでも玩具業界では台湾玩具製造業者協会(TTMA)加盟企業の約15%にあたる75社が倒産した。投資ラッシュに遅れて参画した韓国でも、繊維・縫製業界では88年1～11月に72社が、靴メーカーにいたっては第4四半期だけで43社が倒産した。

しかし、近年の日本企業による投資や1988年の韓国、台湾の財閥系大企業による投資のなかに、上記の投資とは異なるタイプの投資がみられ始めた。それは、分業によって規模の経済が発揮されやすい複雑な加工・組立産業において、その工程の一部を移転する、いわゆる工程間分業、あるいは産業内分業と呼ばれるタイプである。業種でいえば、電機電子製品・部品、自動車部品などで、内容も周辺部品から中枢部品へ、さらには金型などの生産財へと進展する気配がうかがえる。先のタイプの投資と異なるのは、原料・半製品を本国に依存するため、生産の拡大が輸入の拡大を引き起こすこと、製品は本国に持ち帰るか日本・NIEs・ASEANなどのアジア地域を主な市場としていることである。このタイプの投資は、投資受入れ国の産業高度化、したがって貿易構造の高度化を促し、同時にASEANと日本、ASEANとアジアNIEsの間の貿易取引量の増大を通じてASEANの貿易取引相手のアジアへのシフトを促している。

6. ASEAN貿易構造の変化

このような外国直接投資の流入により、ASEANの貿易構造は、1987～88年を境に、輸出入両面で日本・アジアNIEsとの取引拡大を軸に大きな変化を遂げつつある。

1988年にまず目立った変化は、ASEAN各国の日本、アジアNIEs、とりわけ台湾、韓国からの輸入の増大であった。88年のASEAN各国の輸入は、前年を上回る49.3%の伸び率を示したタイから、一桁台の伸び率にとどまったインドネシアまでばらつきがあったが、台湾、韓国両国からの輸入に限るとASEAN4カ国ともに前年にも増して30～60%台という高い伸び率を示し、4カ国に共通する特筆すべき特徴となった。ASEANによるアジアNIEs4カ国からの輸入の合計は対前年比19%増の94億4000万ドルと推計され、86年に60億ドル余でアメリカからの輸入とほぼ同規模だったのがこの2年間でアメリカを5億ドル以上引き離し、

日本に次ぐ第2位の輸入取引地域の地位を確保した。第1位である日本からの輸入は、ASEAN 4カ国の合計で対前年比26%増の136億4000万^{ドル}とNIEsからの輸入を上回る高い伸び率を示したが、国別にみるとタイ75%増、マレーシア45%増、フィリピン15%増、インドネシア8%減と、87～88年の日本からの投資の多い順に著しいばらつきを示している。すなわち、急増した投資が投資国からの資本財・原材料・周辺部品などの輸入を呼んでおり、しかも台湾、韓国を中心とするアジアNIEsと日本からの投資の流れの違いが、輸入パフォーマンスにもそのまま反映されていることがわかる。

輸出面においても、日本とアジアNIEsへの輸出拡大が大きな特徴となっている。特にアジアNIEsへの輸出の伸び率は高い。ASEANからアジアNIEsへの輸出の合計は、1986年時点で対米輸出の規模を下回っていたが、88年には対米輸出を5億^{ドル}強上回る121億5000万^{ドル}となって、輸出市場としてもアジアNIEsが日本に次ぐ第2位に浮上した。ASEAN各国別にみると、マレーシアとインドネシアの伸び率が低くなっているが、原油輸出を除けば伸び率は他の2国と同程度の高さである。対日輸出についても同様で、マレーシアとインドネシアの原油輸出を除外した輸出は、4カ国ともに伸び率が前年より加速し、マレーシアを除き30～40%台を記録した。一方、アメリカへの輸出は、アジアNIEsの対米輸出の鈍化を補って

伸びると期待されたが、結論からいえば88年のASEANにはアジアNIEsの対米輸出を肩代りすることはできなかった。対米輸出の伸び率はタイを除く3国で前年より上昇するどころかむしろ鈍化してしまい、その規模も4カ国合計で116億4000万^{ドル}とアジアNIEsによる対米輸出(627億4000万^{ドル})の5分の1以下にとどまっている。ASEANによる対米輸出の趨勢は、台湾や韓国からの生産拠点移動型の投資が商品生産を開始する89年以降にしないと判断しにくい、欧米の保護主義的な動きを考慮すると、いずれにせよ、ASEANの輸出市場構成は3～4割をアメリカに依存してきたアジアNIEsのそれとはかなり様相を異にしたものになりそうである。

7. ASEAN 諸国の成長戦略と課題

このように、近年ASEANの対日・アジアNIEs貿易は拡大の途にあるが、外国投資に伴う輸入の増大に続いて1989年以降はさらに輸出面に投資の効果が現われ、貿易構造の変化に弾みがつくと予想される。こうしてASEANがアジアNIEsに続いて輸出主導による高度成長路線を歩むというシナリオは、外国投資ラッシュを契機にいよいよ現実のものとなりつつあるが、同じ輸出主導型といっても今後のASEANの行き方はこれまでのアジアNIEs型の成長とは基本的な条件が少なくとも以下の3点において異なっていることを指摘しておきたい。

第1は、ASEANの輸出向け製造業の育成が外

表5 ASEAN 4カ国の取引地域別にみた輸入(1988年) (単位: 100万ドル)

輸 入 国 輸 出 国	タ イ			マレーシア			フィリピン			インドネシア			ASEAN 4カ国合計	
	輸入額 (1～9月)	対 比 伸 び 率 (%)	シ ェ ア (%)	輸入額 (1～7月)	対 比 伸 び 率 (%)	シ ェ ア (%)	輸入額 (1～6月)	期 対 比 伸 び 率 (%)	シ ェ ア (%)	輸入額 (1～11月)	対 比 伸 び 率 (%)	シ ェ ア (%)	1986	1988 (通年 換算)
日 本	4,095.9	75.2	29.0	2,042.5	45.3	22.9	657.6	14.5	17.4	3,081.3	-8.4	25.6	8,633.6	13,639.2
アジア NIEs	2,032.8	39.3	14.4	1,928.5	11.5 ¹⁾	21.6	706.7	46.7	18.7	1,845.7	5.0	15.4	6,180.6	9,443.3
うち韓国・台湾	938.5	61.9	6.6	635.1	34.1 ¹⁾	7.1	385.3	35.1 ¹⁾	10.2	913.9	41.6	7.6	2,144.2	4,107.7
ASEAN (除、シンガポール)	557.6	-7.0	3.9	509.8	20.5	5.7	208.6	12.8	5.5	368.3	30.8	3.1	1,670.5	2,436.4
ア メ リ カ	2,100.5	78.2	14.9	1,604.2	28.8	18.0	815.2	5.9	21.5	1,567.9	26.5	13.0	6,082.6	8,891.6
ヨーロッパ	2,330.6	55.9	16.5	1,184.9	29.0	13.3	475.0	14.5	12.6	2,641.9	7.5	22.0	5,372.8	8,970.8
輸 入 総 額	19,807.1 ²⁾	49.3	—	8,917.4 ³⁾	31.0	100.0	8,159.0 ⁴⁾	21.1	—	12,014.1 ⁵⁾	5.3	100.0	35,755.8	56,360.0

(注) 1) 前年の通年データより算出。2) 1～12月。3) 1～7月。4) 1～12月。5) 1～11月。

(出所) ASEAN 各国貿易統計に基づく。

表6 ASEAN 4 カ国の市場別にみた輸出(1988年)

(単位: 100万ドル)

輸 出 国 輸 入 国	タ イ			マレーシア ¹⁾			フィリピン			インドネシア ¹⁾			ASEAN 4 カ国合計	
	輸出額 (1～9月)	対 比前 年 比 率 (%)	シ ン ガ ポ ー ア (%)	輸出額 (1～7月)	対 比前 年 比 率 (%)	シ ン ガ ポ ー ア (%)	輸出額 (1～6月)	対 比前 年 比 率 (%)	シ ン ガ ポ ー ア (%)	輸出額 (1～11月)	対 比前 年 比 率 (%)	シ ン ガ ポ ー ア (%)	1986	1988 (通年 換算)
日 本	1,756.8	46.6	15.7	1,776.0	15.2	16.4	665.3	35.7	20.5	2,302.6	36.7	22.3	11,874.8	15,115.1
アジア NIEs	1,736.9	29.9	15.5	2,739.6 ²⁾	n.a.	25.3	438.2 ³⁾	32.9	13.5	2,469.7	40.3	23.9	8,244.5	12,145.4
うち韓国・台湾	345.9	44.5	3.1	907.7	16.7	8.4	167.5	32.8	5.2	578.5	46.8	5.6	2,468.1	3,668.7
ASEAN (除、シンガポール)	410.0	8.7	3.7	515.9	28.9	4.8	133.1	13.7	4.1	367.2	88.4	3.6	1,591.4	1,337.6
ア メ リ カ	2,198.1	42.2	19.6	1,937.5	22.8	17.9	1,140.7	10.7	35.1	1,659.3	10.6	16.1	8,459.1	11,642.0
ヨ ー ロ ッ パ	2,311.8	25.3	20.6	1,641.6	15.5	15.1	592.9	9.0	18.2	1,933.1	42.2	18.7	6,153.4	9,224.3
輸 出 総 額	16,011.7 ²⁾	38.5	—	10,838.2 ²⁾	25.5	100.0	7,074.2 ²⁾	23.7	—	11,536.9 ³⁾	34.5	—	42,358.8	62,290.9
				11,653.8 ³⁾	22.2					19,227.1 ³⁾	12.2			

(注) 1) 原油輸出を除く。インドネシアは LNG ガス輸出も除く。2) 香港への輸出を含まず。3) 1～12月。4) 1～7月。

5) 原油輸出を含む総輸出。

(出所) 表5に同じ。

資主導で進行していることである。特に今回の外国投資ラッシュは、ASEAN 各国政府による積極的な外資誘致政策に乗った動きであり、外国企業側の 100% 出資(インドネシアは 95% が上限)を含む高い出資比率が特徴となっている。終始一貫して外資を規制してきた韓国や、中小企業が早い時期から発達して外資の周辺に国内資本による裾野産業を形成してきた台湾とは異なって、ASEAN に急増した外国投資の場合は、外資系企業を拠点に部品輸入・製品輸出を行なうエンクレープ型の外国投資となる傾向が強い。このような外資系企業は、雇用効果こそ大きいですが、国内資本との有機的なつながりが薄く周辺産業への波及効果が少ないことが最大の難点となる。

第2は、ASEAN はアジア NIEs とは違って輸出余力のある資源に恵まれた地域であるという点の相違である。したがって、アジア NIEs 型の加工貿易と並行して、農産物・海産物や木材などの持てる資源を国際価格に左右されやすい一次産品から所得弾力性の高い製品へ転化して輸出する方途を考えなければならない。それが ASEAN にとっての比較優位を活かす道でもある。しかしこの道はそれほど平坦ではない。一次産品の国際価格が上昇すれば、個々の企業による製品化への努力はたやすく後退してしまうだろう。さらに重要なのは、賦与された資源をいかに海外市場の多様な需要にあった製品に加工し販売するかという点

であり、これらはアジア NIEs の経験しなかった ASEAN にとっての新たな課題となろう。

第3は、アジア NIEs にとってのアメリカ市場ほど、強力かつ単一のアブソーバーは ASEAN にとってはもはや望めないという点である。台湾、韓国の輸出の 40% 以上を吸収してきたアメリカ市場は、貿易赤字、財政赤字がいつこうに解消しないことから、今後はそのアブソーバー機能に多くを期待できなくなっている。このため日本やアジア NIEs に対する ASEAN 諸国からの市場開放圧力が近い将来一段と高まることが予想される。しかし、はたして日本市場がアメリカ市場に代わり得るかという点、たとえば、ASEAN 4 カ国だけでアジア NIEs の対米輸出に匹敵する 500 億ドル以上の対日輸出を達成することは日本の輸入余力からして非常に困難だと言わざるを得ない。内需拡大への構造調整を進めつつあるアジア NIEs にしても、国内市場に ASEAN 製品を吸収していくには限界があろう。したがって、ASEAN にとっての最大の輸出市場は、欧米先進国あるいは日本という単一市場ではなく、日本、アジア NIEs、ASEAN 諸国自身を中心とし、中国、インドシナ地域、ビルマ、南アジアまでを視野に含めた広域アジア諸国となることが予想される。

ASEAN の対日・対アジア NIEs 貿易の急拡大はこの方向への第1段階と考えられる。続いて、貿易、投資の両面でアジア NIEs・ASEAN との

相互関係を近年急速に強めつつある中国、さらに、経済復興の緒につかんとするインドシナ地域とビルマが大きなポテンシャルを持った市場として浮上しよう。この過程で、ASEAN 諸国のなかでも、西にビルマ、北東にラオス、カンボジアと国境を接したタイは、海洋に囲まれた他の3カ国と違って、周辺地域をタイの経済圏化する地続きの強みを発揮する可能性がある。このようにして今後ASEAN 諸国は、日本・アジア NIEs・ASEAN 諸国間の相互関係の強化と広くアジア地域における市場開拓という、新たな課題に挑戦していかなければならない。

(佐藤百合)

IV ASEAN の動き

東南アジア諸国連合(ASEAN)は、結成20周年を祝う首脳会議を1987年末にマニラで開催した。この20年間 ASEAN は、経済面では域内経済協力がさしたる成果を上げ得ず、ただ先進諸国から援助・協力を引き出すための対外交渉団体としての機能ばかりが目立った。経済・社会・文化協力の連合体として発足した ASEAN は、当然政治面の協力もなく、ただ79年にカンボジア問題が発生して以降、反共諸国の集まりとして同国の反共・反ベトナム勢力を支援し、とくに国連での支持集約に貢献した程度であった。

こうした経緯は、ASEAN が対外的には凝集力を示しながらも、対内的には各国が独自の道を選択してきたことを示している。だが1988年には、これまで対外的団結を促してきたカンボジア問題に大きな変化が現われ、これに伴いタイ＝インドシナ関係、タイ＝中国関係に新たな発展があり、ASEAN 連合体の一体性・結束に再検討を促しかねない状況となってきた。

タイに関係するこれら二つの発展の持つ意味・波及する影響は今後に現われてくるものだが、さしあたりは次のことを指摘しえよう。(1)従来インドネシアを仲介者としていたASEANのカンボジア問題への取り組みに、地の利のあるタイが急浮上してきたことで連合内部に戦略的、心理的摩擦を生じさせたこと、(2)タイがASEAN内の経済協力による利点とインドシナ、ビルマ市場とを秤に

かける可能性があること、(3)タイ＝中国間における軍事協力に近い関係にASEANの他の諸国が不安を感じていること、(4)タイと軍事条約を有し、武器輸出市場と見なしてきたアメリカも(3)の関係に冷ややかであること、などである。

ASEANの性格・役割に再検討を促すもう一つの要因は、軍事面の変化である。ASEANは元来軍事同盟ではないため、連合としての軍事活動・協力は抑えられ、2国間ベースの合同軍事演習が見られる程度であった。だが1988年になるや3国間ベースへの引き上げが示唆されだし、その下地づくりも始められている。軍事協力を高まらせる背景には、91年以後におけるフィリピンのアメリカ軍基地存続問題とこれに伴う日本の軍備増強傾向、および依然冷めやらぬ中ソへの警戒心、などがあるほか、ASEAN 諸国に配備される、F-16、P3Cなどの高性能軍用機が相互間のより緊密な関係を必要とさせているものと思われる。

なおまたベトナムによるASEAN加盟申請はいまだ感触探りの状態にあるとは言え、連合の将来にかかわるものであり(ビルマもこれに続こう。ニューギニアは結局加盟を断念)、またソ連、韓国も対話国としての接近を試み始めている。ASEANはこうして内的凝集力を欠いたまま、新しい環境に直面し始めているのである。

域内経済協力・貿易促進の点でも1988年には新しい取り決めや関税特恵枠の拡大などがあったが、実体経済の成長を直接的に促すようなものは乏しかった。

地域経済協力の主役として1978年1月に開始された域内関税特恵(PTA)は、満10年を経て対象が1万4462品目となった。毎年1000品目ずつ増やすとした当初目標は表面上達成されたわけだが、各国とも被害の少ない品目を優先させるため域内総貿易(87年約250億^{ドル})でPTAの適用を受ける部分はわずか5%にすぎず、またASEAN 6カ国総貿易に占める域内貿易も9%と低い。

協力の第2弾は、民間部門における産業補完化の促進であったが、この面の展開もきわめて低調で、1988年に至りやっと自動車部品の製造補完化で合意が成立した。それも当初に見られた「アセアン・カー」という最終製品に結びつくものではなく、ASEAN 3カ国(タイ、フィリピン、マレーシア)

- 1月9日 第4回アジア太平洋貿易会議(バリ)で日本代表田村通産相、新アジア太平洋経済開発構想を発表。ASEAN、NICsに発展段階に対応した協力関係を作り、地域の供給力増大に対応し経済成長を図る。
- 26日 ASEAN食料・農業・森林委員会、ブルネイで開催。
- 2月6日 ブルネイで第2回ASEAN農漁業森林技術検討会開催。
- 9日 マニラでASEAN麻薬取締官会議。
- 12日 第8回ASEAN=アメリカ対話、ワシントンで終わる。共同声明は、両者間の経済協力につき共同研究を行なうことで合意したとしている。この共同研究の対象に「自由貿易構想」が含まれる、との報道がなされたが、当局者は否定。
- 23日 日本、ASEAN=日本開発基金の詳細を発表。竹下首相が87年12月にマニラで発表した20億ドルの開発基金。
- 25日 ワシントンで太平洋問題シンポジウム開催。
- 3月8日 日本ASEAN交流計画(JAEP)、クアラルンプールで調印。87年12月竹下首相発表の包括交流計画の一部。
- 10日 ASEANコンピュータ会議、シンガポールで開催。
- 17日 ASEAN諸国発行の自動車運転免許、各国で通用開始。85年7月の条約に基づくもの。
- 17日 ASEAN金融会社、自動車部品の製造・輸出でタイの会社に融資調印式。
- 22日 ソ連ロガチョフ外務次官、ASEAN歴訪開始。
- 28日 第17回ASEAN文化情報官会議、マレーシアのグンティンハイランドで開催。
- 30日 ASEAN=日本開発基金の供与内容大筋合意。(1)数カ国にまたがる開発案件を除きシンガポール、ブルネイを供与対象から除外、(2)借款金利はマレーシア3.5%、その他3国は2.5%、(3)日本企業の工事請け負いや資材調達を供与条件としない、(4)民間企業育成のため対象国政府系金融機関を介したツーステップローンとする。(5)供与方式は、日本ASEAN投資会社(JAIC)経由、複数国の共同プロジェクト、国別プロジェクトの3方式とする。
- 4月1日 ASEAN 特惠関税制度(PTA)に1679品目加わり1万4462品目へ。従来の1万2783品目はASEAN域内貿易(250億ドル)の5%を構成。なお今後5年間に3220品目の特惠幅を25%から50%に引き上げる。
- 4日 インドネシア・アラタス新外相、初顔見せでバンコク等ASEAN各国首都訪問へ。
- 4日 第11回ASEAN麻薬問題高級事務官会議、シンガ

- ポールで開催。
- 7日 第12回ASEAN経済閣僚会議、ブルネイで開催。第7回エネルギー問題経済閣僚会議開催。
- 9日 中国・劉述卿外務次官、インドネシア外相と2国間問題で協議。
- 11日 ジャカルタで第44回ESCAP総会開催、~20日。
- 19日 アジア開発銀行「87年次報告書」発表。
- 28日 アジア開発銀行第21回総会、マニラで開催。
- 5月2日 第7回ASEAN=EC外相会議(AEMM)、ジュネーヴで開催。92年EC統合に伴う対ASEAN投資への影響問題、カンボジア問題など。インドネシアは、ジャカルタでのカンボジア問題非公式会議開催を予告。
- 5日 OECD諸国、NICsとの協議の必要性を認識。OECD事務局長の言。
- 18日 太平洋経済協力会議(PECC)、大阪で開催。3日間。
- 27日 「ソ連、ASEANとの対話を希望」、タイ外相の発表。このほどモスクワでソ連外相と会談した際に打診されたという。
- 6月15日 アジア太平洋地域治安担当閣僚会議、東京で開催。
- 19日 先進国首脳会議(サミット)、トロントで開催。
- 29日 ASEAN戦略国際問題研究所(AISIS)第4回会議シンガポールで終了。
- 29日 米豪ANZUS軍事同盟の年次会議終了、「東南アジア地域協力への支援継続はASEAN機構を介して行なう」と声明。
- 7月2日 Bangkok Post紙、ASEAN高級事務官会議作成のカンボジア停戦案を報道。
- 3日 ASEAN外相、バンコクで非公式にカンボジア問題で会談。ジャカルタ非公式会談へのカンボジア各派およびベトナムの参加を要望する声明を発表。
- 4日 第21回ASEAN外相会議、バンコクで開催。この際国連特別使節Rafaeuddin Ahmadが国連の停戦案を会議に提出。フィリピン援助問題などを討議。4日の共同声明は、インドシナ難民問題が中心。5日会議は終了。共同記者会見で各外相は、カンボジア問題に関するジャカルタ非公式会談への代表派遣を確約。コミュニケ発表、(1)フィリピン経済復興に関する多角的援助(polysectoral aid programme)に支持表明、(2)マレーシアの国連安保理事会候補支持、(3)麻薬問題、(4)アフガニスタン問題、など。
- またASEAN外相は婦人の地位向上に関する宣言に調印(Declaration of the Advancement of

日誌

の 日 誌 参 照)

Women in the ASEAN region)。

4日 ASEAN 荷主評議会連合会(FASC)、シンガポールで第11回会合。台湾の準会員としての参加を承認。

7日 ASEAN 拡大外相会議、バンコクで開催。フィリピン政府、援助要請の声明を同会議に発表。必要額を80~100億ドルとしている。

9日 ASEAN 拡大外相会議終了。なおアメリカはこの会議で、貿易促進と、経済紛争解決のため環太平洋フォーラムの設置を提案したという。

9日 ASEAN=日本開発基金(20億ドル)協定調印さる。

11日 パプアニューギニア政府、ASEAN 加盟を断念。

18日 ASEAN 商工会議所(ASEAN-CCI)、クアラルンプルで開催。

25日 ボゴールでカンボジア問題非公式会談(JIM)始まる。ASEAN、カンボジア4派、ベトナム、ラオスが参加。4日間。

8月20日 マレーシア、インドネシア、ブルネイ3国、OPECの石油価格安定化の努力に支持表明、ジャカルタで。

23日 ジャカルタでASEAN 報道問題会議開催、26日まで。公務員、学者、ジャーナリスト等が参加。シンガポールにあるアジア・マスコミ調査センター(AMIC)とインドネシア情報省との共催。

9月1日 第22回 ASEAN 常任委員会、ブルネイで開催。

16日 ソ連ゴルバチョフ書記長のクラスノヤルスク演説。アジア太平洋政策に新機軸発表。フィリピン、ベトナムの米ソ基地相互撤去案(アメリカが在比米軍基地の存続を断念するなら、ソ連もベトナム領カムラン湾の補給基地を撤去する用意がある)、中ソ関係正常化などでASEANに波紋。

21日 第10回 ASEAN=日本フォーラム、東京で開催。日本は政府開発援助と特惠関税適用の拡大を表明。

24日 先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)、同7カ国会議(G7)、西ベルリンで開催。

26日 ASEAN 観光インフォメーション・センター(ATIC)の設置、クアラルンプルで合意成立。「1992年 ASEAN 観光年」の準備を行なう。

28日 第13回科学技術会議、ブルネイで開催。

10月3日 タイ外相、ワシントンで中国外相と会談しカンボジア問題に関するASEANの国連総会提出決議案を説明。Bangkok Post 紙5日によると、中国外相は、同案が「クメール・ルージュ派を『広く普遍的に非難されたグループ』と間接的に断じている」ことに反対した、という。

10日 ASEAN 基金有限会社、シンガポールに登録さる。登録資本3000万米ドル。基金額1億5000万米ドル。ASEAN 6カ国が作る ASEAN 銀行理事会が設立。

13日 ASEAN 労働相会議、バリで開催。

17日 バタヤで第20回経済閣僚会議開催。討議事項は(1)ASEAN 貿易特惠取り決め、(2)非関税障壁問題、(3)ASEAN 合併事業取り決めの改訂、(4)投資促進・保護協定。またASEAN自動車部品補完化計画で協定が調印された。18日の会議終了後、ASEAN=日本開発基金の代表調整役のマレーシア商工相は記者会見で、「この借款は円表示のため、民間部門は円の切り上げを恐れ使用を躊躇している。金利等で日本とさらに交渉するかもしれない」と表明。

17日 カンボジア問題高級事務官会議(7月ジャカルタ会談の事後処理)、ジャカルタで始まる。

20日 第10回ASEAN 農林業相会議、クアラルンプルで開催。

11月4日 国連総会、ASEAN提出カンボジア問題決議案を可決。賛成122、反対19。なおベトナムは、この決議案に対して10月19日に「現実を歪曲」と非難していた。

6日 ASEAN 商工セミナー(フィリピン商工会議所主催)、マニラで開催。3日間。

10日 韓国盧泰愚大統領、インドネシア訪問。インドネシア大統領との間で、韓国が89年以降ASEANの公式協議参加国(7番目)となることで合意。

22日 ASEAN 家具製造業協会、シンガポールに恒久的展示場設置を決定。

24日 ASEAN、ニュージーランドと投資・貿易で協議。2日間。ジョージジャカルタで。

12月6日 ASEAN、GATT 総会に対して「サービス貿易の国際ルール作り」を提案。

6日 ASEAN 港湾局会議、ブルネイで開催。

15日 マレーシア首相、貿易問題でASEANの団結を要請。シンガポールで。

16日 ASEAN、「(将来の和平措置としての)カンボジア国民軍の国際監視」を提案。マレーシア外務省次官の発表。

16日 マレーシア首相、「ASEANの成否はマレーシアとインドネシアの関係如何にかかっている」と演説。

18日 ベトナム、ASEAN との関係改善を希望。ND 紙18日の報道。来訪中のブルネイ外務次官に表明したもの。

間だけで部品を相互に融通しあう段階へ到達しただけであった。

日本が1987年末に発表した ASEAN = 日本開発基金構想(20億ドル)は、7月に協定(AJDF)として成立した。その目的は特に民間企業育成を主眼とし、対象国の政府系金融機関を介したツーステップローンの形を取っている。77年の福田ドクトリンによる10億ドル借款の欠陥を補う幾つかの新機軸を盛り込んだものだが、実施上の細目に詰めの遅れがあり、年内には実施例は見られていない。また通貨変動に伴う為替リスクの問題やOECD資金の利用に政府保証が条件づけられているなど、不満も提示されている。

(竹下秀邦)

V 本格化する社会主義諸国の対外開放

1988年には、アジア社会主義諸国の経済開放が一段と進展した。この面では先進国である中国では1月に趙紫陽総書記が「沿海地区経済発展戦略」を提起し、アジアで急速に進行中の産業構造調整の機会をとらえ、国際的分業に本格的に参入する姿勢を示した。経済の対外開放が始まったインドシナのベトナム、ラオスでも88年には外資法が公布施行され、西側やアジア諸国との合弁企業設立が始まった。また独自の社会主義路線が崩壊したビルマもついに外資導入に踏み切り、11月外資法を公布した。88年は社会主義を標榜し、西側からの資本導入を抑えてきた国々が最終的に経済開放に踏み切った年となったのである。

一方、アジア NIEs や ASEAN の一部諸国はアメリカとの経済摩擦の深刻化から新たな市場、投資先の開拓に迫られている。その一つとして従来、政治的な理由で経済交流のなかったこれらの社会主義国に注目し、盛んな接近を図った。

こうして1988年には社会主義国と非社会主義国との双方の思惑が一致し、経済交流に弾みがついた。「政経分離」を原則とし、経済的利害が政治的障害を乗り越えて進む時代が到来したといえよう。

1. 「沿海地区経済発展戦略」の提起

社会主義国のなかで対外開放をいち早く打ち出したのは周知のように中国である。しかし中国の

対外開放政策は必ずしも世界経済との結びつきについての認識が十分ではなく、また長期的な開発戦略において対外経済関係の位置づけが明確とはいえなかった。その意味で1988年1月に趙紫陽総書記が提起した「沿海地区経済発展戦略」は注目すべきものであった。この「戦略」は現在、世界、とくにアジア太平洋地域で進行している産業構造調整の波に乗って、中国が国際分業に本格的な参入をはかるというものである。すなわち、中国が労働力資源において比較優位を有するとの認識にたち、これを武器に中国沿海地区に外資を誘致し、労働集約型輸出加工工業を振興し、国際市場へ進出することを狙いとしている。

この戦略の発表後、中国は新たな一連の対外開放措置を打ち出した。第1に、沿海経済開放区の大規模な拡大を行ない、新設された海南省全域を経済特区としたほか、遼寧省から広西壮族自治区にわたる8省・市のほとんどを開放区に指定した。第2に対外貿易体制の改革を行ない、同時に3000万ドル以下の外資関連プロジェクトの審査・認可権などを地方政府に移管した。第3に投資環境の整備を一層進め、3月末から4月の第7回全人代において「中外合作経営企業法」を採択したり、憲法改正により土地使用権の有償譲渡を可能にしたほか、沿海経済開放区に立地した外資系企業の所得税、工商業統一税の減免を決定した。また投資保護協定を日本、マレーシアと締結した。

こうした措置の効果で1988年の外国直接投資は認可ベースで前年比30%増の約5900件、金額は契約ベースで同42.4%増の51億8000万ドルと急増したのである。そのなかでとくに注目されるのは、国交のない台湾、韓国の資本誘致に力が入れていることである。台湾については、6月、国務院が「台湾同胞の投資奨励に関する規定」を制定した。88年の台湾の対中投資は400件、金額は6億ドルに達するという。台湾側の狙いの一つは中国を輸出基地にして、貿易摩擦回避を図るところにある。一方、韓国商工省によれば、10月現在韓国の対中投資は合弁企業16社を含む21件で、最も多いのは家電関係で大手3社が揃って進出している。中国側は11月、対外経済貿易部責任者が「南朝鮮企業家の投資歓迎」を表明し、一段と積極的な姿勢を打ち出した。

台湾、韓国とは貿易の伸びも顕著であり、1988年の中台間接貿易は前年比80%増の27億2000万 ドル 、中韓は24%増の31億 ドル に達した。中台貿易では、台湾側が7月、石炭を含む中国の農産品、原材料など20品目について間接輸入解禁の措置をとった。一方、中国は9月に對外経済貿易部の責任者が中台間の直接貿易実現を希望するとの談話を発表した。中韓貿易も台湾が問題視するほど目覚ましい伸びを示し、88年に初めて中台を金額で凌駕した。両国は国交がないので今のところ直接貿易代表部を設置できないが、7月には中国側が地方政府(山東省、遼寧省)を表面にたて、韓国と相互に貿易代表部を設置することで合意した。また12月には中国銀行が韓国外換銀行、ソウル信託銀行とコルレス契約を締結した。

2. インドシナ諸国・ビルマの投資法

對外開放の波は、長い間国際紛争の舞台となっていたインドシナ諸国や経済鎖国体制を維持してきたビルマにも及んできた。

ベトナムは1977年に公布されたが空文化していた外国投資に関する規定に代わって88年1月中旬、外国投資法を公布し、4月より施行した。内容的には、非国有化の保証、外資を100%まで認め、所得税を利潤の15~20%、利益送金に対する源泉課税の割合を5~10%と低めに設定していること、外国人の社長を認めていることなど、中国など社会主義国の既存の外資法と比較しても遜色がない。

ラオスは7月末に外資法を公布した。内容は非国有化の保証、100%外資企業の設立、外国人の雇用、利益送金を認めるなど、ベトナムのそれとほぼ同じである。ただし所得税が利潤の20~30%とやや高く、また企業の存続期間が15年と短いことなどが問題点として指摘されている。

26年間外国資本の導入を一切禁止してきたビルマでも、1988年11月末「ビルマ外資法」が制定され、外資比率35~100%までの資本参加を認めることになった。

これらの投資法に則った外資の進出は予想以上に活発で、ベトナムでは年内に50件以上の契約が成立、その投資予定額の合計は3億 ドル にも達した。投資の分野は石油・ガス開発、水産、観光、運輸などで、石油・ガスなどを除きその規模は小さい。ラオスには1989年初めまでに100社余りの外国企

業がフィージビリティ調査に訪れた。88年11月末現在18社が申請を行なったが、その約半数がタイの企業である。ビルマでも89年2月までに14件の進出が決まった。ここでも大半がタイ企業である。

貿易では韓国がベトナムの輸出品の大宗であるホンゲイ炭の最大の消費国であり、両国の香港経由での間接貿易は相当の金額になるものとみられ、1988年には経済界の交流が一段と活発化した。ベトナムにはまた台湾も2回代表団を派遣し、同国市場への関心を示した。両国の1~10月の取り引き額は4800万 ドル を記録した。

3. ソ連の対アジア開放

アジア・太平洋地域の国際分業に参入し、そのダイナミックな経済力を低迷する経済の浮上に利用しようとしているのはソ連も同じである。すでに1986年9月のウラジオストク演説でゴルバチョフ書記長は、主として日本、中国などを念頭において、経済交流の必要性を強調した。しかし、中国より7年半遅れて87年1月に公布した合弁法に基づいて成立した合弁は同年末現在23件にすぎず、しかもシベリア極東への投資は、日本の1件を除いて皆無だったのである。

だが1988年に入るとソ連の日本、アジアNIEsへのアプローチは盛んになった。韓国については、とくに9月のオリンピック開催前日、ゴルバチョフ書記長がクラスノヤルスクで行なった演説のなかで、両国の経済関係の発展の可能性を指摘し、重視の姿勢を示した。これに対し盧・韓国大統領も10月、シベリア開発などへの積極参加の意思を表明した。年初に伝えられた大手毛皮メーカー「進道」との合弁第1号は、89年3月に契約にこぎつけた。他方、ソ連は10月初め、台湾、シンガポールから大型の貿易代表団を受け入れた。また87年に調印されたタイとの最初の合弁商社が同月、バンコクでオープンした。

4. 社会主義諸国間の経済交流

アジアの社会主義諸国間の経済交流は中ソ対立の激化した1960年代半ば以後、ソ連・モンゴル、ソ連・ベトナムなど特定の2国間を除くと活発とは到底言えなかった。中ソ間では最悪時には、貿易額で密月時代のピークの40分の1まで低下していたし、中越間、中・モンゴル間などでは交流は断

絶状態にあった。しかし中ソの二国間経済関係は国家・党関係の改善に先行する形で着実に拡大している。そしてそれがその他のアジア社会主義国間の経済関係の改善をも促し始めた。

中ソ関係では、1988年の貿易額は約24億ドルと前年比25.4%増を記録した。とくに顕著な伸びを示したのは国境貿易で、2億7400万ドル、前年比3.1倍となった。この要因としては双方ともに、貿易の権限を地方に移管したことが大きい。貿易の順調な拡大に比べ投資は、中国側がモスクワ、シベリアのレストラン経営に、ソ連側が中国東北地区のバルブ工場建設にそれぞれ参加することが決まった程度で見劣りする。双方の資金不足のため今後も急速に増大する可能性は少ない。

中ソの経済協力関係では労働協力の方が可能性が大きく注目される。すなわち、シベリア開発に中国の豊富な労働力を利用するという形である。10月、その第1陣として黒竜江省から専門家と労働者400人がホテル建設のためソ連入りした。1989年には中国側はさらに1万人の労働者をシベリアに派遣する予定という。シベリア・極東地区にはベトナムや北朝鮮の労働者も入っている。

中国とモンゴルの関係は、モンゴルがソ連との貿易では得られない消費物資を中国側が提供できるということがあるためか、モンゴル側の積極姿勢が目立つ。その意気込みは貿易次官・大臣を20年余も務めた大物の経済官僚を駐中国大使に任命したことからもうかがえる。

唯一独自の路線を貫いている北朝鮮も、1984年に合弁法を制定し、対外経済関係の拡大を目指す姿勢を一応示した。その後の同国の動きを見ると相変わらず主体思想に依拠した路線に固執しているようにみえる。しかし9月8日、金日成主席が建国40周年の記念大会で、社会主義建設の4大課題の一つとして貿易拡大、合弁・合作をはじめ諸形態の経済・技術協力と交流を広く発展させることを改めて主張した。この点からみて、合弁事業、共同開発区の設置など、中ソからの強い働きかけで具体化している構想の実施を手始めに对外开放に踏み切る可能性は出ている。

5. 若干の展望

以上のように、アジア社会主義国は中国を先頭に対外経済開放化に本格的に取り組み始めた。その目的は資本・技術の導入を通じて輸出指向型工業化を図り、ハードカレンシーを稼ぐことである。確かに中国、ベトナム、ビルマなどは低廉な労働力を豊富にもつ。これが労働集約的工業を興す武器であることには違いない。しかしアジア社会主義諸国は、いずれもインフラストラクチャーが整っていないので、まずその整備に莫大な先行投資が必要である。たとえば、ベトナムではその額は最低100億ドルといわれている。ソ連が構想している経済特区の場合でも、最も条件のよいナホトカの場合でさえ40億～50億ドルの追加投資を必要とするという。また労働関係の法規も未整備である。要するに投資環境が整っていないのである。ビルマの場合はそのうえ政治情勢も不透明である。こうした条件が満たされない限り、西側企業の進出は小規模のものに限られよう。

受け入れ国と進出しようとする企業との思惑も一致しない。というのは受け入れ国側は、中国の沿海地区発展戦略のように輸出指向を目指しているが、進出を狙う側は、膨大な人口（1987年末現在中国11億、ベトナム6300万、86年末現在ビルマ3800万）を抱えた国内市場をまずあてにするからである。輸出指向型工業化はすでに多くのアジア諸国が手がけており、これから国際市場へ進出するのは、至難のわざといわなければならない。ソ連の場合は労働力不足なので、単独では労働集約型工業化を極東地区で行なう条件はない。

一方貿易はNIEsとの間で急増している。そのパターンは社会主義国が一次産品を提供し、NIEsが工業製品を提供するという典型的な先進国と途上国の貿易である。したがって、双方の輸出品目に補完関係があるので、今後も伸びる可能性はある。しかしこれでは貿易収支が恒常的に社会主義国の赤字になることは避けられない。そして社会主義国は、そうした事態に特に敏感であり、収支のバランスをとるよう政策運営を図られると思われるので、その伸びには自ずから限界があろう。

（村野 勉、大西康雄）